

F I N A N C I A L R E P O R T 2 0 0 4

業務及び財産の状況に関する説明書

平成16年3月期



INDEX

当社の概況及び 組織に関する事項	1	■商号
	1	■登録年月日
	1	■沿革
	2	■経営の組織
	3	■主な株主の氏名又は名称及び所有株式数
	3	■取締役及び監査役の氏名及び役職名
	4	■営んでいる業務の種類
	4	■加入している投資者保護基金
	4	■加入している証券業協会
	4	■加入している証券取引所
業務の状況 に関する事項	5	■平成16年3月期の業務概要
	6	■業務の状況を示す指標
	8	■その他業務の状況
	9	■自己資本規制比率の状況
	9	■使用人及び外務員の総数
財産の状況	10	■経理の状況
	15	■利益処分計算書又は損失処理計算書
	16	■借入金の主要な借入先及び借入金額
	16	■保有有価証券の状況
	16	■先物取引・オプション取引の状況
	16	■有価証券店頭デリバティブ取引の状況
	16	■財務諸表に関する監査法人等の監査の有無
管理の状況	17	■内部管理の状況の概要
	18	■分別保管の状況
関係会社等の状況	19	■事業の内容
	19	■関係会社の状況
プライバシーポリシー	20	

●●● 当社の概況及び組織に関する事項 ●●●

■ 商 号 東海東京証券株式会社
 (英訳名) (Tokai Tokyo Securities Co.,Ltd.)

■ 登録年月日 平成10年12月1日
 (登録番号) (関東財務局長(証)第79号)

■ 沿革

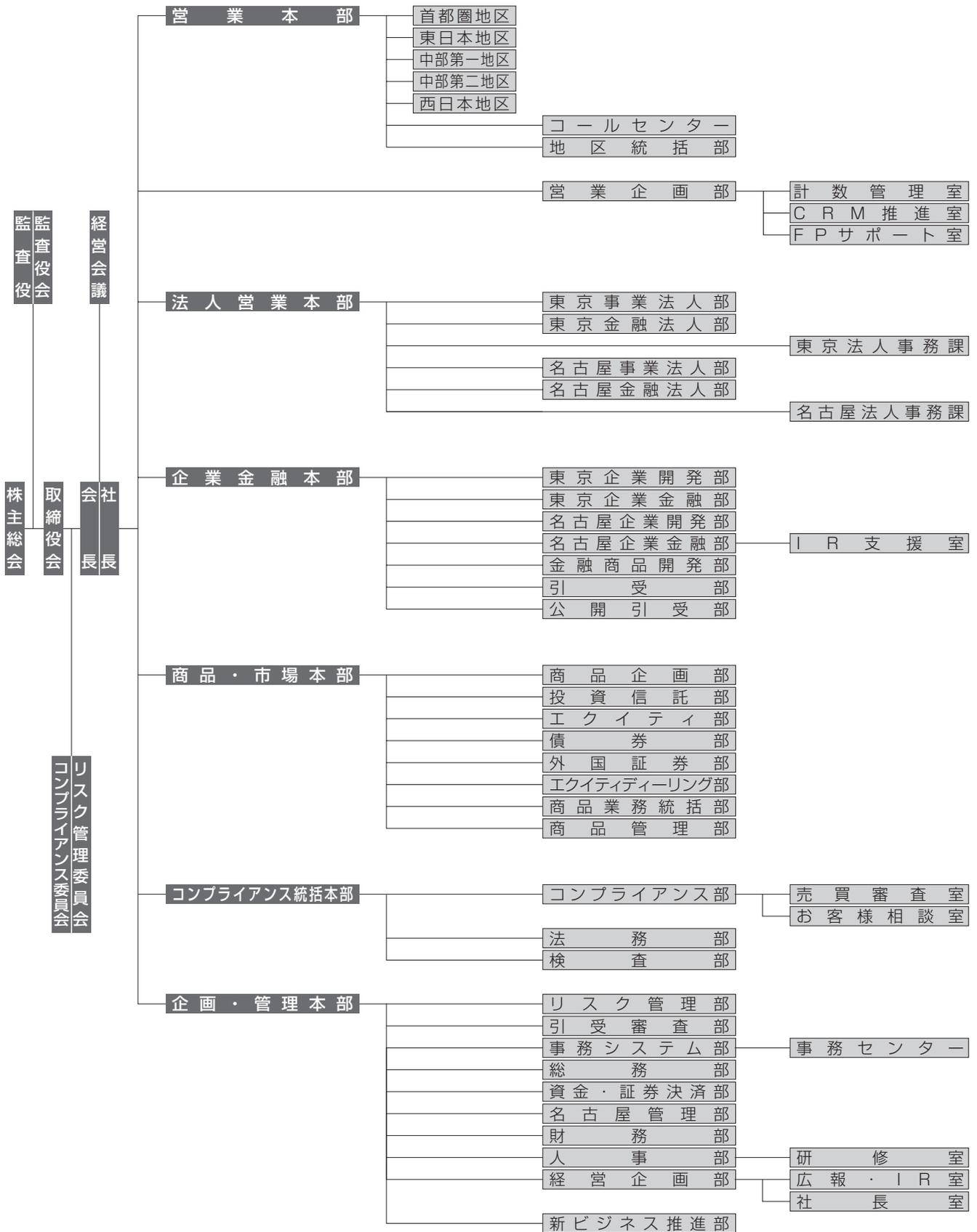
年 月	沿 革
昭和 4年 6月	株式会社高山商店設立。
昭和 5年 8月	東京株式取引所一般取引員の免許を取得。
昭和19年 4月	日本証券取引所取引員の免許を取得。
昭和22年 1月	商号を六鹿証券株式会社と変更。
昭和23年 9月	証券取引法による証券業者登録。
昭和24年 4月	東京・大阪両証券取引所正会員登録。
昭和36年 4月	小山証券株式会社と合併。福岡証券取引所正会員登録。
昭和39年10月	株式会社六鹿商店と合併。
昭和43年 4月	証券会社の免許制移行に伴う1号から4号の免許取得。
昭和44年12月	商号を東京証券株式会社と変更。
昭和56年10月	遠山證券株式会社及び日興證券投資信託販売株式会社と合併。名古屋証券取引所正会員登録。
昭和59年10月	扶桑証券株式会社と合併。札幌証券取引所正会員登録。
昭和62年 6月	東京証券取引所及び大阪証券取引所第二部上場。
平成 元年 3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所第一部に指定替。
平成 2年 3月	名古屋証券取引所第一部上場。
平成10年12月	証券会社の登録制移行に伴う証券業の登録。 証券会社の登録制移行に伴う元引受業の認可。
平成12年10月	東海丸万証券株式会社と合併。商号を東海東京証券株式会社と変更。 東海丸万証券株式会社との合併に伴い、東海東京建物管理株式会社(連結子会社)、株式会社東海東京調査センター(現・連結子会社)、東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド(現・連結子会社)、宇都宮証券株式会社(現・連結子会社)、東海東京サービス株式会社(現・連結子会社)、東海東京イノベーション株式会社(現・連結子会社)、株式会社東海東京投資顧問(現・連結子会社)が関係会社となる。
平成15年 4月	東海東京建物管理株式会社(連結子会社)は、東海東京サービス株式会社(現・連結子会社)と合併し、解散。
平成16年 3月	東海東京イノベーション株式会社(現・連結子会社)は解散。(注) 期末現在の国内店舗は、71店舗。

(注) 東海東京イノベーション株式会社は、平成16年5月に清算いたしました。

■経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(平成16年6月29日現在)



■主な株主の氏名又は名称及び所有株式数

●大株主の状況

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	総株主の議決権に対する割合(%)
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	10,000	3.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	9,801	3.87
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	8,967	3.54
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	7,744	3.05
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見1-4-35	6,578	2.59
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	4,825	1.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	4,807	1.90
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	4,800	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,780	1.89
御幸ビルディング株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-20-27	3,855	1.52
計	—	66,159	26.10

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式29,337千株があります。

2. 日本スタートラスト信託銀行株式会社及び、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかるものであります。

3. 株式会社UFJ銀行は、平成15年11月14日付で主要株主ではなくなりました。

4. 平成16年5月19日に当社は、所有する自己株式23,700千株を三井住友海上火災保険株式会社に譲渡いたしました。これに伴い、同日現在の三井住友海上火災保険株式会社の所有株式数は28,507千株（総株主の議決権に対する割合10.28%）となり、当社所有自己株式数は5,534千株となりました。また、同日付で三井住友海上火災保険株式会社は主要株主となりました。

■取締役及び監査役の氏名及び役職名

(平成16年6月29日現在)

取締役社長 (代表取締役)	奥村雅英	取締役	高松保生
取締役副社長 (代表取締役)	浅川清志	取締役	竹田正明
取締役副社長 (代表取締役)	石田建昭	監査役(常勤)	高橋文雄
専務取締役 (代表取締役)	春名文雄	監査役(常勤)	村瀬修児
常務取締役	舟橋公博	監査役	西垣 昭
取締役	松永 隆	監査役	岩本行正

(注) 監査役のうち、西垣昭及び岩本行正は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

■営んでいる業務の種類

(1) 証券業（証券取引法第2条第8項）

- ①有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引および外国市場証券先物取引（以下「有価証券の売買等」という。）
- ②有価証券の売買等の媒介、取次ぎおよび代理ならびに取引所有価証券市場（外国有価証券市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎおよび代理
- ③有価証券の引受けおよび売出し
- ④有価証券の募集および売出しの取扱い
- ⑤有価証券の私募の取扱い

(2) 証券業付随業務（証券取引法第34条第1項）

- ①有価証券の保護預り業務
- ②有価証券の貸借業務
- ③証券取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ④保護預り有価証券担保貸付業務
- ⑤有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑥受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑦投資証券に係る金銭の分配、払戻金又は残余財産の分配に係る代理業務
- ⑧累積投資契約の締結業務
- ⑨有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑩他の証券会社、外国証券会社又は登録金融機関の業務の代理業務
- ⑪株式事務の取次業務
- ⑫公社債の払込金の受入等の代理業務

(3) その他業務（証券取引法第34条第2項及び4項）

- ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ②譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③円建銀行引受手形の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ④組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑤自ら所有する不動産の賃貸
- ⑥生命保険の募集および損害保険代理業務
- ⑦前各号に掲げる業務に附帯する業務

■加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

■加入している証券業協会

日本証券業協会

■加入している証券取引所

東京証券取引所（総合取引参加者）、大阪証券取引所（正取引参加者）、名古屋証券取引所（総合取引参加者）、福岡証券取引所（正会員）、札幌証券取引所（正会員）

■平成16年3月期の業務概要

営業の概況

当期のわが国経済は、中国向けを中心とした輸出や民間設備投資に支えられ、景気拡大への期待が高まりました。平成16年度にかけて3期連続の増収・増益決算が見込まれるなど、企業部門が一段と明るさを増し、リストラの一巡ともあいまって雇用環境が改善へと向かうなかで、消費者心理も上向き始めました。また、内外の商品市況高騰のもと、国

内の物価が下げ止まりの動きを見せ始めたことは注目されます。

このような状況のもと、株式市場では景気拡大を期待した動きが強まり、ほぼ期を通して堅調な足取りとなりました。一方、債券市場は、値動きの荒い一年となりました。

株式部門

株式流通市場は、景気拡大を期待した動きが強まり、堅調な足取りとなりました。外国人投資家の買い越し額は、今年3月末までの1年間で11兆6,416億円と過去最高記録を更新し、ネット取引の急増もあって個人投資家の株式売買代金シェアは29.3%と13年ぶりの高水準となりました。これらが期中の株価上昇の大きな支えとなりました。

日経平均株価は、4月に7,607円とバブル後の最安値をつけましたが、その後は上昇基調に転じました。急速な円高を警戒して一時1万円を下回る場面もありましたが、当期末は前期末に比べて47%高の11,715円で終わりました。また、株式市況が上昇基調を続けた結果、当期の東証一部一日平均売買高は13億85百万株（前期比162.9%）、同売買代金は1兆1,452億円（同157.1%）と大きく膨らみました。

このような環境のなかで、当社の株式委託売買代金は3兆1,266億円（同170.8%）、株式先物取引等の委託売買代金は2,941億円（同50.3%）、株式委託手数料は211億20百万円（同175.5%）となりました。

一方、株式発行市場では、当社の株式引受高は161億円（同118.2%）、売出し及び募集・売出しの取扱高等は159億円（同127.0%）となりました。

以上の結果、株式部門の受入手数料は219億17百万円（同174.0%）となりました。また、株券等トレーディング損益は、国内株式市況の好転のみならず、中国市場の拡大見通しや収益源多様化の観点から、米国株に加えて中国株への取り組みを強化したこともあって、92億56百万円（同305.7%）の利益を計上いたしました。

債券部門

債券流通市場は、値動きの荒い一年となりました。期初は、引き続き前期からのデフレ懸念を材料に投資家の債券買いが入り、6月半ばには、中期国債利回り（5年物）が0.145%、長期国債利回り（10年物）は0.43%という歴史的な水準まで低下しました。その後、一部銀行の国有化をきっかけに、不良債権処理の遅延懸念が払拭され出し、また、中国を中心とした世界経済の拡大期待から「株式買い・債券売り」が鮮明となり、9月には中期国債利回り（5年物）は1.035%、長期国債利回り（10年物）は1.675%まで上昇しました。

10月以降は、債券相場も落ち着きを取り戻し、また、日銀の量的緩和の早期解除が議論されるほどの物価上昇も見られなかったため、概ね中期国債利回り（5年物）は0.6%台、長期国債利回り（10年物）は

1.4%台を中心に推移しました。

このような環境のなかで、当社の債券売買高は13兆3,336億円（前期比135.7%）、債券先物取引等は22兆2,023億円（同118.2%）となりました。

一方、債券発行市場では、当社の債券引受高は1,601億円（同113.6%）、売出し及び募集・売出しの取扱高等は1,979億円（同104.8%）となりました。

以上の結果、債券部門の受入手数料は5億66百万円（同98.7%）となりました。また、債券等トレーディング損益は、収益源多様化の観点から、国内債券のみならず外国債券にも注力した結果、43億16百万円（同186.9%）の利益を計上いたしました。

投資信託部門

投資信託を取り巻く環境は、世界的な景気拡大および企業収益改善への期待から、国内・海外とも株式市場が堅調に推移し、業界全体の株式投資信託の純資産残高は、毎月分配型の株式投資信託の純増および基準価額上昇が寄与し、前期末比7兆99億円増加の23兆2,759億円となりました。

一方、公社債投資信託は期を通して低金利が持続するなか、MMFや中期国債ファンドなどの解約が続く、期末の公社債投資信託の残高は、前期末の18兆1,289億円から当期末には15兆7,550億円まで減少しました。

このような環境のなか、当社では投資環境やお客様のニーズ等を勘案し、既存ファンドのなかからこれまでの好パフォーマンスをあげているものを推奨するとともに、特色ある新ファンドの導入を図ってまいりました。

具体的には、既存ファンドで、毎月の好分配と購入時の手数料が不要

な米ドル建てのファンド「エイ・シー・エム・グローバル・インベストメンツ・アメリカン・インカム・ポートフォリオ」の残高が、前期末の16億59百万ドルから当期末には23億75百万ドルまで大幅に拡大しました。また、新規導入ファンドでは、国際分散投資の観点から高金利通貨国の債券に投資する毎月分配型国内投資信託「パン・パシフィック外国債券オープン」を8月に導入し、当期末には純資産78億7百万円となりました。さらに中国市場の拡大見通しに基づき、中国株に投資する単位型株式投資信託「三井住友・チャイナ・ファンド」シリーズを平成16年1月および2月に募集し、合わせて207億円の設定となりました。

以上の結果、投資信託の募集・売出しの取扱高は8,036億円（前期比139.4%）となり、投資信託部門の受入手数料は70億68百万円（同109.4%）を計上いたしました。

損益

以上の結果、当期の営業収益は459億12百万円（前期比167.6%）、このうち受入手数料は297億82百万円（同150.7%）、トレーディング損益は149億68百万円（同229.5%）の利益となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は451億7百万円（同169.8%）となりました。一方、販売費・一般管理費は355億47百万円（同95.3%）となりました。

また、資産の流動化と圧縮を図るため、投資有価証券および遊休不動産の売却を推し進め、投資有価証券売却益26億55百万円および固定資産売却益72百万円を特別利益として計上する一方、固定資産売却損4億56百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、経常利益102億1百万円、当期純利益113億42百万円を計上することができました。

■業務の状況を示す指標

●経営成績等の推移

(単位：百万円)

区分	期別	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
資 本 金		36,000	36,000	36,000
発 行 済 株 式 総 数		295,582千株	295,582千株	285,582千株
営 業 収 益		34,687	27,400	45,912
受 入 手 数 料		24,888	19,769	29,782
委 託 手 数 料		14,534	12,630	21,327
引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料		809	552	855
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料		6,028	3,738	4,424
そ の 他 の 受 入 手 数 料		3,515	2,847	3,174
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		8,254	6,522	14,968
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		5,289	3,028	9,256
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		2,473	2,309	4,316
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		491	1,184	1,396
純 営 業 収 益		33,458	26,557	45,107
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		△ 9,402	△ 9,918	10,201
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)		△ 11,447	△ 16,887	11,342

●有価証券引受・売買等の状況

①株券売買高の推移

(単位：百万円)

区分	期別	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自 己		2,991,208	2,713,791	2,935,398
委 託		2,273,047	1,830,806	3,126,667
計		5,264,256	4,544,598	6,062,065

②有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

期別	区 分	引 受 高	売 出 高	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
平成14年3月期	株 券	13,696	11,367	899	30	—
	国 債 証 券	78,952	—	78,952	—	—
	地 方 債 証 券	22,125	—	22,525	—	—
	特 殊 債 券	15,200	1,000	28,131	40,514	—
	社 債 券	43,300	—	54,741	—	—
	外 国 債 券	—	—	—	1,000	—
	受 益 証 券	—	—	1,351,656	—	—
	コマーシャル・ペーパー	324,800	—	—	—	324,800
	計	498,073	12,367	1,536,904	41,545	324,800
平成15年3月期	株 券	13,683	12,568	—	11	—
	国 債 証 券	91,854	—	94,607	—	—
	地 方 債 証 券	30,160	—	30,746	—	—
	特 殊 債 券	11,100	—	25,029	20,097	—
	社 債 券	7,875	—	16,265	—	2,100
	外 国 債 券	—	—	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	570,272	—	6,405
	コマーシャル・ペーパー	324,900	—	—	—	324,900
	計	479,572	12,568	736,920	20,109	333,405
平成16年3月期	株 券	16,169	15,944	—	30	—
	国 債 証 券	98,100	—	109,441	—	—
	地 方 債 証 券	39,173	—	39,224	—	—
	特 殊 債 券	16,200	—	24,025	10,001	—
	社 債 券	6,652	—	9,952	—	5,300
	外 国 債 券	—	—	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	802,669	—	976
	コマーシャル・ペーパー	418,300	—	—	—	418,300
	計	594,594	15,944	985,312	10,032	424,576

■その他業務の状況

①有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務

(単位：千株、百万円)

期 別	区 分	貸 借	貸借の媒介	貸借の代理
平成14年3月期	株 券	40,906	—	—
	債 券	3,023,929	—	—
平成15年3月期	株 券	1,340	—	—
	債 券	5,985,115	—	—
平成16年3月期	株 券	1,269	—	—
	債 券	10,311,700	—	—

②信用取引に付随する金銭の貸付け業務

(単位：百万円)

区 分	期 別	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
貸付総額		36,319	29,162	67,618
利息収入		908	687	729

(注) 貸付総額については期末日における残高であります。

③公社債の払込金の受入れ及び支払代理業務

(単位：百万円)

期 別	区 分	払込金の受入額	元金の支払額	料金の支払額	代理事務手数料
平成14年3月期	国 債 証 券	—	114,441	1,945	
	地 方 債 証 券	—	850	536	
	特 殊 債 証 券	—	113,769	45	
	事 業 債 証 券	—	12,220	928	
	計	—	241,280	3,454	
平成15年3月期	国 債 証 券	—	84,551	2,065	
	地 方 債 証 券	—	873	554	
	特 殊 債 証 券	—	75,897	54	
	事 業 債 証 券	—	5,880	639	
	計	—	167,202	3,313	
平成16年3月期	国 債 証 券	—	98,631	2,093	
	地 方 債 証 券	—	1,275	604	
	特 殊 債 証 券	—	29	22	
	事 業 債 証 券	—	12,503	549	
	計	—	112,440	3,269	

④証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び解約金の支払の代理業務

(単位：百万円)

期 別	区 分	収益金支払額	償還金支払額	解約額	代理事務手数料
平成14年3月期	株 式 投 資 信 託	1,131	10,422	140,859	3,133
	(単 位 型)	163	6,113	12,171	
	(追 加 型)	968	4,309	128,688	
	公 社 債 投 資 信 託	2,246	1,903	79,738	
平成15年3月期	株 式 投 資 信 託	516	15,883	55,268	2,404
	(単 位 型)	51	3,160	718	
	(追 加 型)	464	12,722	54,550	
	公 社 債 投 資 信 託	422	9,957	25,646	
平成16年3月期	株 式 投 資 信 託	1,251	16,099	42,263	2,607
	(単 位 型)	52	3,191	290	
	(追 加 型)	1,199	12,908	41,973	
	公 社 債 投 資 信 託	437	9,957	7,314	

⑤保護預り有価証券担保貸付業務

顧客に対し、保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付を行う業務であります。

⑥有価証券に関する顧客の代理業務

外国投資家との委任契約に基づき、その常任代理人となって、外資関係法規に基づく、有価証券の取得、処分等の申請手続きの代行、有価証券の配当、利子の代理受領等を行う業務などあります。

⑦投資証券に係る金銭の分配、払戻金、又は残余財産の分配に係る代理業務

投資証券の発行者にかわって、その投資証券の金銭の分配、払戻金及び残余財産の分配を行う業務であります。

⑧株式事務の取次業務

発行会社との契約に基づき、株式の名義書換、単元未満株式の買取り・買増し、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使並びに新株引受権付社債の新株引受権の権利行使等の株式事務の取次ぎをする業務であります。

なお、上記⑤から⑧の業務については取引高、収益ともに少額であります。

■自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区分	期別	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
基 本 的 項 目 (A)		92,095	74,407	75,274
補 完 的 項 目 (B)		1,160	1,060	4,453
その他有価証券評価差額金 (評価益) 等		440	484	3,582
証 券 取 引 責 任 準 備 金 等		624	503	708
一 般 貸 倒 引 当 金		96	72	162
控 除 資 産 (C)		31,589	26,552	23,533
固 定 化 さ れ て い な い 自 己 資 本 (A) + (B) - (C) (D)		61,667	48,915	56,194
リ ス ク 相 当 額 (E)		15,434	12,252	13,322
市 場 リ ス ク 相 当 額		2,545	1,816	2,852
取 引 先 リ ス ク 相 当 額		1,752	1,215	2,061
基 礎 的 リ ス ク 相 当 額		11,137	9,221	8,408
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		399.5%	399.2%	421.7%

■使用人及び外務員の総数

(単位：人)

区分	期別	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
使 用 人		3,192	2,599	2,387
(うち 外 務 員)		2,902	2,222	2,016

(注) (うち外務員) は証券取引法第64条第1項の規定により使用人のうち、外務員登録原簿に登録している外務員数であります。

財産の状況

■経理の状況

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成15年3月期末現在		平成16年3月期末現在	
		金額	構成比	金額	構成比
資産の部			%		%
流動資産					
現金・預金		23,618		30,568	
預託金		22,275		18,372	
顧客分別金信託	21,697			17,794	
その他	578			577	
トレーディング商品		44,891		63,185	
商品有価証券等	44,830			63,012	
デリバティブ取引	60			172	
約定見返勘定		2,506		—	
信用取引資産		36,867		77,116	
信用取引貸付金	29,162			67,618	
信用取引借証券担保金	7,705			9,497	
有価証券担保貸付金		35,602		41,447	
借入有価証券担保金	25,606			41,447	
現先取引貸付金	9,995			—	
立替金		415		150	
顧客への立替金	29			8	
その他	385			141	
募集等払込金		1,188		88	
短期差入保証金		1,778		2,384	
短期貸付金		767		833	
前払金		85		196	
前払費用		290		263	
未収入金		203		382	
未収収益		1,349		1,991	
貸倒引当金		△169		△167	
流動資産計		171,671	83.5	236,813	87.4
固定資産					
有形固定資産		13,041		12,135	
建物	3,920			3,407	
器具・備品	997			1,003	
土地	8,123			7,724	
無形固定資産		759		572	
借地権	0			0	
ソフトウェア	539			358	
電話加入権	208			203	
その他の無形固定資産	12			10	
投資その他の資産		20,100		21,313	
投資有価証券	10,830			13,854	
関係会社株式	1,582			1,644	
出資金	267			201	
長期貸付金	56			44	
長期差入保証金	5,217			4,216	
長期前払費用	615			152	
その他の投資等	3,325			2,732	
貸倒引当金	△1,794			△1,532	
固定資産計		33,901	16.5	34,022	12.6
資産合計		205,572	100.0	270,835	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	平成15年3月期末現在		平成16年3月期末現在	
		金額	構成比	金額	構成比
負債の部					
流動負債			%		%
トレーディング商品		22,750		42,501	
商品有価証券等	22,732			42,355	
デリバティブ取引	17			145	
約定見返勘定		—		1,814	
信用取引負債		19,033		41,539	
信用取引借入金	13,484			38,478	
信用取引貸証券受入金	5,549			3,061	
有価証券担保借入金		38,442		40,499	
有価証券貸借取引受入金	24,648			31,221	
現先取引借入金	13,794			9,278	
預り金		9,821		13,453	
顧客からの預り金	8,271			11,245	
募集等受入金	738			413	
その他	811			1,795	
受入保証金		5,037		8,755	
受取差金勘定		32		9	
短期借入金		27,530		28,901	
前受金		7		4	
未払金		103		654	
未払費用		1,178		1,740	
未払法人税等		71		102	
賞与引当金		850		1,970	
流動負債計		124,862	60.7	181,946	67.2
固定負債					
繰延税金負債		316		1,723	
退職給付引当金		3,872		3,975	
役員退職慰労引当金		386		258	
その他の固定負債		739		712	
固定負債計		5,315	2.6	6,670	2.5
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金		503		708	
特別法上の準備金計		503	0.3	708	0.2
負債合計		130,680	63.6	189,326	69.9
資本の部					
資本金		36,000	17.5	36,000	13.3
資本剰余金					
資本準備金		9,000		9,000	
その他資本剰余金		28,834		26,578	
資本準備金減少差益	28,834			26,484	
自己株式処分差益	—			93	
資本剰余金計		37,834	18.4	35,578	13.1
利益剰余金					
任意積立金		11,089		1,789	
別途積立金	11,089			1,789	
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		△9,267		11,375	
利益剰余金計		1,822	0.9	13,164	4.9
その他有価証券評価差額金		484	0.2	3,582	1.3
自己株式		△1,249	△0.6	△6,816	△2.5
資本合計		74,891	36.4	81,509	30.1
負債・資本合計		205,572	100.0	270,835	100.0

●損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成15年3月期		平成16年3月期	
		金額	百分比	金額	百分比
営業収益			%		%
受入手数料			19,769		29,782
委託手数料	12,630			21,327	
引受け・売出手数料	552			855	
募集・売出しの取扱手数料	3,738			4,424	
その他の受入手数料	2,847			3,174	
トレーディング損益			6,522		14,968
その他の商品売買損益			0		—
金融収益			1,108		1,161
営業収益計		27,400	100.0	45,912	100.0
金融費用			842		805
純営業収益		26,557	96.9	45,107	98.2
販売費・一般管理費					
取引関係費			4,418		4,572
人件費			20,132		19,825
不動産関係費			6,337		5,522
事務費			3,560		3,355
減価償却費			1,670		1,269
租税公課			286		236
貸倒引当金繰入れ			—		99
その他の販売費・一般管理費			877		666
販売費・一般管理費計		37,283	136.1	35,547	77.4
営業利益又は営業損失(△)		△10,726	△39.2	9,560	20.8
営業外収益			878		740
雑益	878			740	
営業外費用			70		99
雑損	70			99	
経常利益又は経常損失(△)		△9,918	△36.2	10,201	22.2
特別利益					
固定資産売却益			—		72
投資有価証券売却益			95		2,655
証券取引責任準備金戻入			121		—
貸倒引当金戻入			40		—
特別利益計		257	1.0	2,727	5.9
特別損失					
投資有価証券評価減			2,852		44
過年度減価償却費			350		—
固定資産売却損			834		456
固定資産除却損			218		87
システム移行関連費用			569		548
店舗統合費用			103		140
特別退職金			2,247		—
証券取引責任準備金繰入れ			—		205
特別損失計		7,177	26.2	1,482	3.2
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△16,838	△61.4	11,446	24.9
法人税、住民税及び事業税			49		104
当期純利益又は当期純損失(△)		△16,887	△61.6	11,342	24.7
前期繰越利益			4,464		32
利益準備金取崩額			3,155		—
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		△9,267		11,375	

●重要な会計方針

	平成15年3月期	平成16年3月期
1.トレーディングの目的及び範囲	当社は取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等の取引であります。	同左
2.トレーディング商品の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。	同左
3.トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 ■子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 ■その他有価証券 ◇時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価等をもって貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております。 ◇時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 ■子会社株式 同左 ■その他有価証券 ◇時価のあるもの 同左 ◇時価のないもの 同左
4.固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準によっております。 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。当社は、平成16年3月期上期を処に、勘定系システムを変更することいたしました。このため、既存の勘定系システムに係るソフトウェア及び長期前払費用について利用可能期間を短縮しております。なお、当該利用可能期間の短縮に伴う期首未償却残高の要修正差額350百万円については「過年度減価償却費」として特別損失に計上しております。 この結果、販売費・一般管理費（減価償却費）、営業損失及び経常損失は428百万円、税引前当期純損失は779百万円それぞれ増加しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.引当金等の計上方法	貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

	平成15年3月期	平成16年3月期
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づく「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p>
7.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

■利益処分計算書又は損失処理計算書

●損失処理計算書

●利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成15年3月期 (平成15年6月27日)		科目	期別	平成16年3月期 (平成16年6月29日)	
		金額				金額	
当期末処理損失			9,267	当期末処分利益			11,375
損失処理額			9,300	利益処分額			7,652
任意積立金取崩額				配当金		2,562	
別途積立金取崩額		9,300		(1株につき10円)			
				役員賞与金		90	
				(うち監査役賞与金)		(6)	
				任意積立金			
				別途積立金		5,000	
次期繰越利益			32	次期繰越利益			3,722

(注) 各期の日付は、各々当該期の株主総会承認日であります。

■借入金の主要な借入先及び借入金額

●平成16年3月期末現在

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金残高
株式会社UFJ銀行	短期借入金	7,000
日本銀行	短期借入金	3,000
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	2,150
中央三井信託銀行株式会社	短期借入金	1,960
株式会社中京銀行	短期借入金	1,800
株式会社りそな銀行	短期借入金	1,600
株式会社愛知銀行	短期借入金	1,500
株式会社七十七銀行	短期借入金	1,100
株式会社東京三菱銀行	短期借入金	1,000
株式会社名古屋銀行	短期借入金	1,000
株式会社大垣共立銀行	短期借入金	1,000
UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	1,000
日本証券金融株式会社	短期借入金	1,200
	信用取引借入金	35,388
大阪証券金融株式会社	短期借入金	30
	信用取引借入金	1,930
中部証券金融株式会社	短期借入金	1,200
	信用取引借入金	1,159

●平成15年3月期末現在

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金残高
株式会社UFJ銀行	短期借入金	9,100
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	2,150
中央三井信託銀行株式会社	短期借入金	1,960
株式会社りそな銀行	短期借入金	1,600
株式会社愛知銀行	短期借入金	1,500
株式会社七十七銀行	短期借入金	1,100
株式会社東京三菱銀行	短期借入金	1,000
株式会社名古屋銀行	短期借入金	1,000
株式会社大垣共立銀行	短期借入金	1,000
日本証券金融株式会社	短期借入金	1,200
	信用取引借入金	12,070
大阪証券金融株式会社	短期借入金	30
	信用取引借入金	1,140
中部証券金融株式会社	短期借入金	1,200
	信用取引借入金	274

■保有有価証券の状況（トレーディング商品に属するものを除く）

●満期保有目的債券の時価等

該当事項は有りません。

●その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	平成15年3月期末現在			平成16年3月期末現在		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
固定資産に属するもの 株 式	7,506	8,310	803	6,230	11,531	5,301

●時価評価されていない主な有価証券（上記を除く）の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成15年3月期末現在	平成16年3月期末現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	1,582	1,644
その他有価証券 固定資産に属するもの 株式（非上場株式）	2,520	2,322

■先物取引・オプション取引の状況（トレーディング商品に属するものを除く）

該当事項は有りません。

■有価証券店頭デリバティブ取引の状況（トレーディング商品に属するものを除く）

該当事項は有りません。

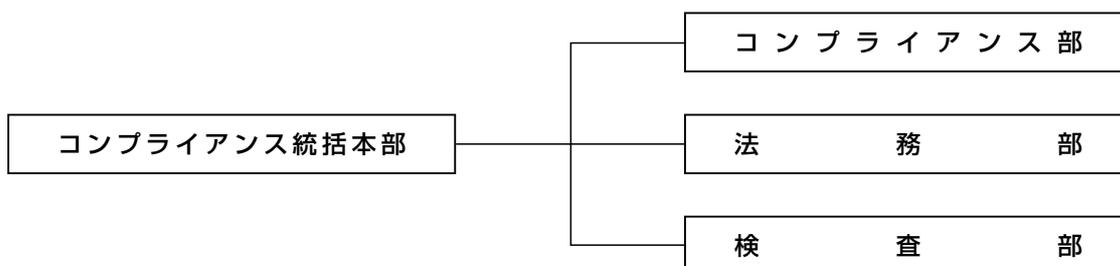
■財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

当社は、「経理の状況」及び「利益処分計算書又は損失処理計算書」に記載している財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

■内部管理の状況の概要

- (1) コンプライアンス委員会については次のとおりであります。
 コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する基本方針の立案及びコンプライアンスプログラム全般についての協議を行い、取締役会への報告または提案を行っております。
- (2) コンプライアンス統括本部の組織および業務分掌は次のとおりであります。

組織



業務分掌

部 課 名	業 務 分 掌 項 目
コンプライアンス統括本部	コンプライアンス部、法務部、検査部をもって構成する。
コンプライアンス部	(売買審査室及びお客様相談室をおく) 1. コンプライアンス（法令等遵守）に係る統括及び指導に関する事項 2. コンプライアンス関連情報の収集及び管理に関する事項 3. 取引の公正性確保に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の把握並びに指導に関する事項 4. 営業活動の適正化に係る社内規程の制定及び改廃に関する事項 5. 受渡に係る異例事項の状況把握並びに指導に関する事項 6. 顧客の口座開設に係る審査及び顧客取引状況の把握並びに指導に関する事項 7. アテンション口座の把握並びに指導に関する事項 8. 取引一任助定の口座管理に関する事項 9. 内部管理評価表の作成及び各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項 10. 証券事故及び顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱及び主務官庁、業界団体への届出等に関する事項 11. 部店の業務処理に係る指導に関する事項 12. 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項 13. その他これに附帯する事項
(売 買 審 査 室)	1. 有価証券等の売買審査に関する事項 2. 株式注文の委託等に係る勧告、指導に関する事項 3. 主務官庁等への調査資料提出に関する事項 4. 内部者取引の売買管理に関する事項 5. 役職員の証券投資に関する事項 6. 5%ルールに係る届出及び指導等の総括に関する事項 7. 売買審査業務に係る諸規則・諸制度の制定及び改廃に関する事項 8. その他これに附帯する事項
(お 客 様 相 談 室)	1. 顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項 2. その他これに附帯する事項
法 務 部	1. 関係諸法令遵守等の法務に関する事項 2. 顧問弁護士の管理に関する事項 3. リーガルコスト管理に関する事項 4. 顧客取引以外の紛争に関する事項 5. 契約書等の作成に関する事項 6. その他これに附帯する事項
検 査 部	1. 内部管理に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の検査及び検査の企画並びに指導に関する事項 2. 事故発生部店の特別検査及び調査に関する事項 3. 外部検査等に係る業務に関する事項 4. その他これに附帯する事項

■分別保管の状況

●顧客分別金

(単位：百万円)

項 目	金 額
直近差替計算基準日(平成16年3月22日)の顧客分別金必要額	17,745
顧 客 分 別 金 信 託 額	17,800
期末日(平成16年3月31日)現在の顧客分別金必要額	18,769

●有価証券の分別保管

①保護預り有価証券

有価証券の種類	国内有価証券	外国有価証券
株 券	2,338,552 千株	358,430 千株
債 券	372,334百万円	272,185百万円
受 益 証 券	337,354百万口	13,004百万口
新株予約権証券(新株引受権証券を含む)	10百万円	— 千枚
外 国 証 書		—
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー		55,300百万円

②受入代用有価証券(時価)

有価証券の種類		数 量
株 券	株 数	98,856 千株
	金 額	(—) 百万円 66,022
債 券		(—) 百万円 1,811
受 益 証 券		(—) 百万円 2,461
新株予約権証券(新株引受権証券を含む)		(—) 百万円 —

(注) () 内は、受入代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当額であります。

③保管の状況

保管区分	商品区分	保管場所	保管方法
単 純 保 管	株券、債券、受益証券	日本証券代行(株)	自己分と顧客分を区分
混 蔵 保 管	株券、債券、受益証券	日本証券決済(株)、日本銀行、 受託銀行、日本証券代行(株)、 (株)証券保管振替機構、 海外保管機関	帳票にて自己分と顧客分を区分
共有関係にある証券	受益証券、累積投資等	日本証券代行(株)、 (株)証券保管振替機構、 受託銀行、日本銀行	帳票にて自己分と顧客分を区分

● ● ● 関係会社等の状況 (平成16年3月31日現在) ● ● ●

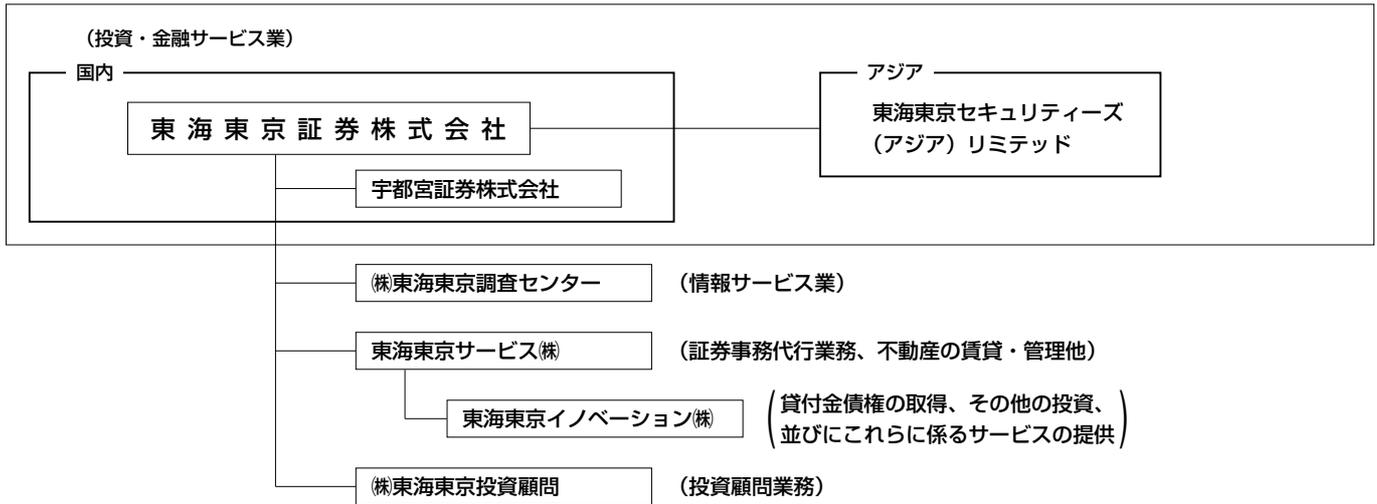
■事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成されております。

当社グループは主たる事業として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の証券業及び証券業に関連または付随する業務を営んでおり、アジアの金融市場に営業拠点を設置し、顧客の資金調達、資金運用の両面において、グローバルで幅広いサービスを提

供しております。

なお、東海東京建物管理株式会社（連結子会社）は、平成15年4月1日に東海東京サービス株式会社（連結子会社）と合併し、解散しております。また、東海東京イノベーション株式会社（連結子会社）は平成16年3月1日に解散し、平成16年5月14日に清算いたしました。



■関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関 係 内 容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
株式会社東海東京調査センター	東京都中央区	百万円 50	情報サービス業	100	—	・ 定期刊行物の作成委託 及び調査、情報の提供 ・ 役員の兼任 1名
東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド	香 港	百万香港ドル 50	証券業	100	—	・ 有価証券の売買等、債務保証 ・ 役員の兼任 なし
宇 都 宮 証 券 株 式 会 社	栃木県宇都宮市	百万円 301	証券業	86	—	・ 有価証券の売買等 ・ 役員の兼任 なし
東 海 東 京 サ ー ビ ス 株 式 会 社	名古屋市千種区	百万円 12	証券事務代行業務、 不動産の賃貸・管理	100	—	・ 店舗等不動産の賃貸・管理 及び証券業務の事務委託 ・ 役員の兼任 なし
東海東京イノベーション株式会社	東京都中央区	百万円 10	貸付金債権の取得	100 (100)	—	・ 貸付金債権の取得、所有 及び運用等 ・ 役員の兼任 なし
株式会社東海東京投資顧問	東京都中央区	百万円 200	投資顧問業	100 (25)	—	・ — ・ 役員の兼任 なし

(注) 1. 上記の子会社はいずれも特定子会社に該当いたしません。

2. 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出いたしておりません。

3. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 東海東京建物管理株式会社（連結子会社）は、平成15年4月1日付で東海東京サービス株式会社（連結子会社）と合併し、解散しております。

5. 東海東京イノベーション株式会社（連結子会社）は平成16年3月1日付で解散し、平成16年5月14日に清算いたしました。

プライバシーポリシー

<個人情報保護の取り組みについて>

東海東京証券は、公的性格の強い証券業を営む企業として、お客様からお預りした個人情報を適切に保護する社会的使命があると考えております。経済社会の情報化とIT技術の急速な進展に伴い、情報の漏えい、不正使用等のリスクは、ますます高まっておりますが、当社は以下の個人情報保護方針を定め、社内での管理体制を整備し、お客様の個人情報の保護に万全を期しております。

平成16年3月22日

東海東京証券株式会社
代表取締役社長 奥村 雅英

<個人情報保護方針>

1. 法令遵守

当社は、個人情報の取り扱いについて法令及びその他の規範を遵守します。又、個人情報保護に関する取り組みは、継続的に見直し、改善します。

2. 収集と利用目的

当社は、事業内容及び規模を考慮した適切な個人情報の収集、利用について、所定の社内規定を遵守して取り扱います。収集した個人情報は、お客様との円滑な取引とその管理及び金融商品やサービスなどのご提供を目的に利用させていただいております。

3. 管理方法

お客様から収集させていただいた情報は、正確かつ最新の状態で維持管理し、不正アクセス、紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどに対して、万全の安全対策を講じます。また、個人情報の取り扱いを委託する場合は、委託先との間で個人情報の保護に関する取り決めを行い、適切な安全管理を実施するよう指導します。

4. 管理体制

当社は、個人情報を取り扱う責任者を定め、正確かつ最新の状態で適正に取り扱うよう措置を講じます。

5. 第三者提供

お客様から収集させていただいた情報は、お客様が同意されている場合、法令の規定による場合、お客様または公共の利益を保護するために必要な場合を除いて、所定の社内規定を遵守し、第三者に開示・提供することはありません。

6. 開示、訂正、利用停止などのご請求

お客様に関する情報の開示、訂正、利用停止などが必要な場合は、下記のお問い合わせ先までお申し出ください。請求者がご本人であることを確認いたしましたうえで、必要な手続きについてご案内いたします。

※個人情報保護方針に関するお問い合わせ先

個人情報保護事務局 コンプライアンス部
TEL:03-3566-8821 E-mail:privacy@tokaitokyo.co.jp

本店その他の営業所の名称及び所在地

(平成16年6月29日現在)

全国71店舗のサービスネットワークで お客さまのニーズにお応えしています。

1 ●北海道・東北

札幌	〒060-0003	札幌市中央区北三条西4-1-4	011-231-7101
仙台	〒980-0021	仙台市青葉区中央3-2-1 青葉通プラザ3階	022-227-0231

2 ●東京

本店	〒104-8317	中央区京橋1-7-1 新八重洲ビル	03-3566-8811
営業部			03-3566-6211
三田	〒108-0014	港区芝5-30-9	03-3769-5611
大井町	〒140-0014	品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋谷	〒150-0002	渋谷区渋谷1-24-8 日動火災ビル2階	03-3407-1101
下北沢	〒155-0031	世田谷区北沢2-11-3	03-3411-9531
新宿	〒163-0902	新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリスビル2階	03-3349-8711
田園調布	〒145-0071	大田区田園調布2-50-4	03-3721-6121
池袋	〒170-6003	豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 3階	03-3981-1011
上野	〒110-0005	台東区上野5-24-16	03-3833-5531
吉祥寺	〒180-0004	武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101

3 ●関東

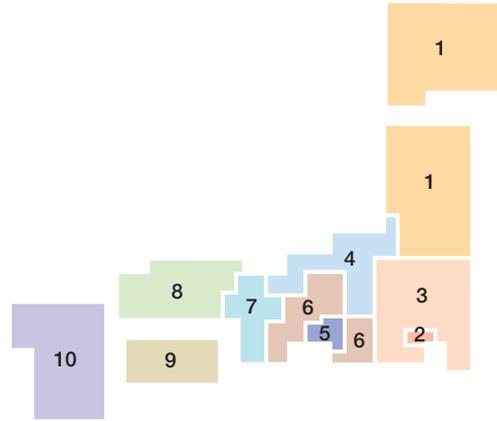
大宮	〒330-0845	さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
春日部	〒344-0067	春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所沢	〒359-1123	所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
川越	〒350-1123	川越市脇田本町23-1	049-247-4111
船橋	〒273-0005	船橋市本町3-32-31	047-422-1271
横浜	〒231-0005	横浜市中区本町4-43	045-212-3201
二俣川	〒241-0821	横浜市旭区二俣川1-3-2 相鉄ライフ4階	045-363-2341
港南台	〒234-0054	横浜市港南区港南台3-3-1	045-831-2211
横須賀	〒238-0007	横須賀市若松町3-12	046-827-1600
大船	〒247-0056	鎌倉市大船1-26-27 ニッセイ大船ビル2階	0467-46-9911
相模原	〒229-0031	相模原市相模原2-7-1	042-751-1711
茅ヶ崎	〒253-0044	茅ヶ崎市新栄町8-5 山藤ビル2階	0467-57-5911

4 ●甲信越・北陸

甲府	〒400-0858	甲府市相生2-4-21	055-235-8888
新潟	〒950-0087	新潟市東大通1-3-10	025-247-4121
富山	〒930-0856	富山市牛島新町5-5	076-444-1141
金沢	〒920-0918	金沢市尾山町2-17	076-262-6451

5 ●愛知

名古屋本社	〒460-8431	名古屋市中区錦3-20-27 御幸ビル	052-223-1111
営業部			052-223-1130
栄	〒460-0008	名古屋市中区栄3-7-12	052-264-1911
名古屋駅前	〒450-0002	名古屋市中村区名駅4-26-25	052-582-1711
今池	〒464-0850	名古屋市中村区今池1-8-20	052-741-8611
新瑞橋	〒467-0806	名古屋市中村区瑞穂通8-27	052-852-1281
鳴海	〒458-0801	名古屋市中村区鳴海町矢切58-1	052-895-1711
藤が丘	〒465-0032	名古屋市中東区藤が丘142-7	052-777-1511
天白	〒468-0015	名古屋市中東区天白1-2001	052-805-1311
一宮	〒491-0859	一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木曾川	〒493-0001	葉栗郡木曾川町大字黒田字古城17-12	0586-87-3101
小牧	〒485-0029	小牧市中央1-293	0568-75-1411
春日井	〒486-0844	春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
半田	〒475-0858	半田市泉町11-1	0569-23-7111
岡崎	〒444-0051	岡崎市本町通2-16	0564-25-1211
豊田	〒471-0025	豊田市西町6-61	0565-34-3111
刈谷	〒448-0028	刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
安城	〒446-0041	安城市桜町17-5	0566-74-5011
碧南	〒447-0876	碧南市野田町6	0566-42-5011
豊橋	〒440-0888	豊橋市駅前大通1-29	0532-54-6111
豊川	〒442-0068	豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
蒲郡	〒443-0043	蒲郡市元町6-1	0533-68-1911



6 ●東海

静岡	〒420-0852	静岡市紺屋町4-8	054-253-7131
浜松	〒430-0935	浜松市伝馬町311-14	053-456-8711
岐阜	〒500-8175	岐阜市長住町2-1	058-265-6111
多治見	〒507-0035	多治見市栄町1-54-1	0572-25-1151
中津川	〒508-0033	中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
大垣	〒503-0887	大垣市郭町2-25	0584-74-9711
桑名	〒511-0079	桑名市有楽町65	0594-23-2611
四日市	〒510-0074	四日市市鶴の森1-3-23	0593-52-5171
鈴鹿	〒510-0241	鈴鹿市白子駅前10-23	0593-86-7111
津	〒514-0033	津市丸之内31-26	059-227-5361

7 ●近畿

京都	〒600-8492	京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町62	075-221-7201
大阪	〒541-0045	大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
神戸	〒650-0021	神戸市中央区三宮町1-3-1 神戸Fビル10階	078-332-0131
和歌山	〒640-8033	和歌山市本町4-45	073-431-5171

8 ●中国

岡山	〒700-0023	岡山市駅前町1-9-15	086-224-8181
広島	〒730-0051	広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビル2階	082-244-7575

9 ●四国

松山	〒790-0003	松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高知	〒780-0870	高知市本町2-2-27	088-822-7105

10 ●九州

福岡	〒810-0001	福岡市中央区天神1-12-1 日之出福岡ビル2階	092-761-3431
熊本	〒860-0844	熊本市水道町1-23	096-354-6401
宮崎	〒880-0805	宮崎市橋通東4-1-4	0985-26-8011
鹿児島	〒892-0828	鹿児島市金生町5-2	099-222-4161

●コールセンター

コールセンター	ナジム トウシ	0120-746-104
---------	---------	--------------

●香港

東海東京アジア	Suite 1704, One Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	852-2810-0822
---------	--	---------------



あなたの未来と、出会いたい。

東海東京証券

お問い合わせ先

当説明書は、証券取引法第50条に基づき、すべての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成した書類であります。平成16年6月29日発行
発行：東海東京証券株式会社 広報・IR室
〒104-8317 東京都中央区京橋1-7-1 新八重洲ビル 電話 03-3566-8740 FAX 03-3566-8711 ホームページ <http://www.tokaitokyo.co.jp/>